

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530325

研究課題名(和文) 開発途上国の経済統合がもたらす影響の理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on the effect of economic integration in Less Developed Countries

研究代表者

齋藤 之美 (Saito, Konomi)

創価大学・経済学部・教授

研究者番号：10247273

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、経済統合が、貧困、貿易赤字、財政赤字に悩む途上国に及ぼす影響を理論的、実証的に解明することである。理論分析では、経済統合による関税削減が経済厚生に及ぼす影響について、市場が完全競争的な場合と不完全競争的な場合との比較を行い、後者の場合政府の果たすべき役割が重要となることを確認した。実証分析では、アジアの最貧国としてネパールを取り上げ、CGEモデルを構築し、農地改革が所得分配及び貧困問題を改善することを明らかにした。関税削減と所得再分配政策(農地改革)をミックスさせることが重要であることを確認した。関税削減を行う場合、最適なポリシー・ミックスがどのようなものかは今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：A purpose of this study is to evaluate the effects of tariff reduction through economic integration on less developed countries which have poverty, trade deficit and government budget deficit.

No government intervention is the best in terms of economic welfare, but when the market is not perfect competitive, the government policy becomes important. Even when the market is perfect, tariff cut may deteriorate the economic welfare when the government keeps its budget constant before the tariff cut level. Analyzing the poverty issue, we estimated Nepalese social accounting matrix with detailed household categories(regional and income level), built the CGE model and clarified that land reform, one of the big political issues in Nepal will improve income distribution and poverty. We confirmed that policy mix such as land redistribution (income redistribution) is essential with tariff elimination. To analyze the best policy mix with tariff elimination is one of our future study topics.

研究分野：経済政策

キーワード：関税削減 ポリシー・ミックス 次善の理論 ネパール 土地改革 社会会計表 応用一般均衡モデル 所得分配

1. 研究開始当初の背景

ドーハラウンド以降、WTO 体制の下での貿易自由化が頓挫しており、代わりに地域貿易協定が自由貿易を推進する手段となっている。自由貿易協定は先進諸国間だけでなく、先進国と経済発展段階の異なる途上国との間の自由貿易協定も多い。全経済に占める一次産品の生産ウエイトが先進工業国に比べ相対的にウエイトが高いという産業構造に加え、貧困問題、財政赤字、貿易赤字に悩む発展途上国の場合には、地域貿易協定による貿易自由化がいかなるインパクトをもたらすかを解明することが非常に重要だと認識したのが本研究を開始するに当たったの背景であった。

2. 研究の目的

自由貿易協定などの経済統合が、貧困、貿易赤字、財政赤字に悩む途上国に及ぼす影響を理論的、実証的に解明することが本研究の目的である。理論分析では、関税削減が経済厚生に及ぼす影響を評価すること、実証分析ではミクロの家計調査データを用いて家計の貧困状況や所得分配の実態を分析した後、家計部門を所得階層別に細分化した CGE モデルを構築することで、経済統合が貧困、所得分配へ及ぼす影響を評価することである。

3. 研究の方法

(1)n 財一般均衡モデルを用いて、関税削減と経済厚生の関係を考察する。具体的には、初期条件として各々の輸入財に関税を賦課しておき、関税率の変化が厚生水準に及ぼす影響を比較静学により明らかにする。現状の関税構造を反映するために、関税率の水準は財毎に異なるものと想定し、関税削減の方法が経済厚生に及ぼす影響、厚生水準を引き下げない関税削減方法について考察する。

(2)アジアの最貧国としてネパールを例に挙げ、地域経済統合(関税削減)が貧困削減、所得分配に及ぼす影響を実証的に確認する。家計調査の個票をベースに、貧困の実態や所得分配について、計量経済学的手法に基づき分析する。その後、家計部門を地域・所得階層ごとにいくつかのカテゴリーに分割し、社会会計表を推計し、応用一般均衡モデルを構築する。

なお、ネパールでは、農地改革が懸案となっているが遅々として進んでいない。この政策の目的のひとつは所得分配の是正にあるが、農地の整備や灌漑設備の拡充なども含まれており農業生産性の向上や貧困緩和にも影響を及ぼすため、この政策を考慮して貿易自由化の影響を考慮する。

(3)(2)で構築するモデルは一国モデルであるため、他国経済とのリンケージは貿易と資本移動に限られる。そこで、グラビティーモデルを推計し、貿易部門のパフォーマンスを

確認する。グラビティーモデルの対象は国連の comtrade で得られる国々、対象品目はネパールの主要産業である農産物を中心とする。

4. 研究成果

(1)経済統合による関税削減が経済厚生に及ぼす影響の理論的なサーベイを行った。市場が完全競争的な場合には、諸関税間の「歪み」を是正するような方法により関税を削減することで経済厚生を引き下げずにすむことを確認した。但し、多数の財が存在するという条件のもとで経済全体の「歪み」指数をうまく定義することができなかった点が課題として残った。また、市場が完全競争的な場合と不完全競争的な場合との比較研究を行い、市場が不完全競争的な場合、政府介入が厚生水準の向上にとって非常に重要であるという知見を得た。これは、完全競争的な市場の場合と対照的な結論である。成果の一部は、日本農業経済学会のシンポジウムで報告した。

(2)アジアの最貧国としてネパールを対象に家計調査の個票を用いて消費関数と所得関数の推計を行い、途上国の貧困及び所得分配の不平等度を高めている要因として土地所有の偏りが重要であることを明らかにした。また、貧困緩和、所得分配の平等化に対して、農地改革が重要であることをシミュレーション分析によって明らかにした。貿易理論的には、関税削減の結果生ずる所得の不平等化は所得移転により補正するとすべての経済主体が貿易の利益を享受できるという「命題」の一部を言い換えたもののように思われるが、貿易自由化によって発生する所得の不平等化を直接是正することが農地改革の目的ではない点には注意を要する。実際には、農地改革の場合には大土地所有のうち所有制限を超えている家計の数は多くはないが、経済厚生が悪化する。

(3)ネパール経済でその大きなウエイトを占める農業の生産非効率性を計測するとともに、非効率性の改善が貧困緩和と所得分配に及ぼす影響について分析し、農業基盤整備や農地再分配などの政策が、非効率性を改善するためには重要なこと、これらが貧困緩和にとって有効となる「可能性」が高いことを明らかにした。かつて、我が国がガットウルグアイラウンド農業合意を受け入れたとき、その関連対策費として約6兆円の予算措置がとられたが、必ずしも有効に使われたわけではないことを考慮すると、効率性を向上させるためには政策実施にあたっては注意を要する。

(4)CGE モデルのデータベースとなるネパールの社会会計表の推計を行った。特に、貧困

及び所得分配に焦点を当てた分析を行う必要性から、家計調査の個票を組み替え集計し、社会会計表の家計部門を、地域別・所得階層別の24家計部門に細分割した。

(5)(4)で推計したデータベースに基づき、生産部門を7部門、生産要素を3部門、家計部門を24部門とするネパールのCGEモデルを構築し、第一段階のシミュレーションとして、農地改革が分配政策及び貧困問題を改善することを明らかにした。第二段階では、関税削減シミュレーションを行う予定であったが関税データに不備があることが認められたので、現段階では結論が得られていない。暫定的ではあるが、関税削減と同時に所得再分配政策(農地改革)をミックスさせることが重要であるという知見を得た。関税削減を行う際に、最適なポリシーミックスがどのようなものかは今後の課題としたい。

(6)その他、農産物の国際貿易のグラビティモデルを推計し、CGEモデルの貿易部門のパラメーターの妥当性を検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

齋藤之美、齋藤勝宏、食料の適正輸入水準、食料の安定的な確保と国内食料生産の役割、創価経済論集、査読無、42巻、2013、31-54

Paudel Damaru, Katsuhiko Saito, An evaluation of land reform in Nepal: Simulation based approach, Japanese Journal of Rural Economics, Special Issue 2012、査読有、2012、418-425

齋藤勝宏、通商規律と市場機能-農産物国際市場の変容-、農業経済研究、85(2)、査読有、2013、89-101

Paudel Damaru, Katsuhiko Saito, Technical Inefficiency Effects among National Cereals Procurement and Need for Implementation of Land Reform in Nepal, Japanese Journal of Rural Economics, Special Issue 2013、査読有、2014、66-72

島田大器、齋藤勝宏、日本の農林水産物輸出の潜在可能性の計測、2013年度・日本農業経済学会論文集、査読有、2013、222-226

佐藤秀保・齋藤勝宏・石橋洋次郎、FTAが我が国の乳製品市場へ与える影響、2013年度・日本農業経済学会論文集、査読有、2013、227-233

Paudel Damaru, Katsuhiko Saito, Impact of Implementation of Current Land Reform Policy in Nepal, Japanese Journal of Rural Economics, 17, 査読有、2015、35-39

齋藤之美、齋藤勝宏、パウデル・ダマル、ネパールにおける土地改革に関するシミュレーション分析、創価経済論集、44巻、査読無、2015、33-44

[学会発表](計4件)

齋藤勝宏、通商規律と市場機能、2013年度日本農業経済学会(大会シンポジウム)、東京農業大学、2013年3月29日

Paudel Damaru, Katsuhiko Saito, Technical Inefficiency Effects among National Cereal Grain Balance Producers and Need for Implementation of Land Reform in Nepal, 2013年度日本農業経済学会(個別報告)、東京農業大学、2013年3月30日

佐藤秀保・齋藤勝宏・石橋洋次郎、質の高いFTAが我が国の乳製品市場へ与える影響、2013年度日本農業経済学会(個別報告)、東京農業大学、2013年3月30日

島田大器、齋藤勝宏、日本の農産物輸出の潜在可能性について、2014年度日本農業経済学会(個別報告)、神戸大学、2014年3月30日

Paudel Damaru and Katsuhiko Saito, Impact of Implementation of Current Land Reform Policy in Nepal, 2014年度日本農業経済学会(個別報告)、神戸大学、2014年3月30日

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤之美 (SAITO Konomi)
創価大学・経済学部・教授
研究者番号：

(2) 研究分担者

齋藤勝宏 (SAITO Katsuhiko)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・准
教授
研究者番号：80225698

(3) 連携研究者

()
研究者番号：

(4) 研究協力者

パウデル・ダマル (Paudel Damaru)